



平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社 ティーツ
コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青野 友弘

TEL 048-933-3070

四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	15,587	20.1	67		67		18	
30年2月期第3四半期	19,505		175		169		545	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	0.33	
30年2月期第3四半期	10.28	

(注)30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、31年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	8,225	1,974	23.8	35.45
30年2月期	7,529	1,910	25.2	34.91

(参考)自己資本 31年2月期第3四半期 1,959百万円 30年2月期 1,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		0.00	0.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	14.0	180		170		100		1.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	55,292,000 株	30年2月期	54,492,000 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	19,700 株	30年2月期	219,700 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	54,505,755 株	30年2月期3Q	53,047,243 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	5
継続企業の前提に関する重要事象等	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加が見込めるなど緩やかな回復基調で推移したものの、人件費・原油価格の上昇など企業収益を圧迫している国内要素に加え、国内外株式市場の不安、米中貿易摩擦など懸念事項も多く、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中で、当第3四半期累計期間につきましては、古本を中心としたリサイクル品の販売が堅調に推移したほか、今後当社が成長を見込んでいるホビーの販売も順調に進みました。新品・中古トレーディングカード（以下、「トレカ」という。）においては、市場全体の緩やかな回復が見られており、市場動向を当社の業績に結びつけることができました。一方で、前期行った不採算店舗の大量閉店の影響に加え、前年同期に活況であった新品ゲーム売上の反動減の影響が大きく、全体として売上高は前年同期を下回ることとなりました。

利益面については、利益率の高いリサイクル品の売上が順調であったことに加え、前期より取り組みを行っている抜本的な事業構造改革により販管費の削減を行った結果、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに大幅に改善し、黒字体質が定着しつつあります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高155億8千7百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益6千7百万円（前年同期は1億7千5百万円の営業損失）、経常利益6千7百万円（前年同期は1億6千9百万円の経常損失）四半期純利益は1千8百万円（前年同期は5億4千5百万円の四半期純損失）となりました。

（事業の概況）

当社は、「収益改善」を最優先課題として位置付け、各種施策に取り組んでまいりました。当社の粗利の大きなウエイトを占めている古本におきましては、コミックに対して文芸・文庫の比率を高めるなど、最近のお客様ニーズを反映した棚替えを行い、売上及び粗利の増加に貢献いたしました。また、前期に大型タイトルのルール変更により売上減少があったトレカに関しても、市場活性化に伴い、新規タイトルの回転に注力することや一部中古トレカの廉価販売を行うことにより、一定水準の客数及び売上確保が可能となりました。なお、前期に引き続き不採算店舗の閉店を継続し、利益改善に努めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は82億2千5百万円となり、前期末と比較して6億9千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少及び商品在庫の増加によるものであります。負債合計は62億5千1百万円となり、前期末と比較して6億3千2百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加及び長期借入金の増加によるものであります。純資産は19億7千4百万円となり、前事業年度末と比べて6千4百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の売上高は242億円（前期比14.0%減）、営業利益は1億8千万円（前期は1億7千3百万円の営業損失）、経常利益は1億7千万円（前期は1億7千1百万円の経常損失）、当期純利益は1億円（前期は6億4千4百万円の当期純損失）と黒字回復を見込んでおり、平成30年4月16日付け当社「平成30年2月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	1,095,340
売掛金	240,748	280,209
商品	3,604,321	4,167,410
貯蔵品	15,129	12,049
その他	267,251	765,463
流動資産合計	5,525,703	6,320,473
固定資産		
有形固定資産	561,394	574,433
無形固定資産	65,281	41,132
投資その他の資産		
差入保証金	1,111,911	1,037,672
その他	264,968	252,110
投資その他の資産合計	1,376,880	1,289,782
固定資産合計	2,003,557	1,905,348
資産合計	7,529,260	8,225,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,868	498,824
短期借入金	1,501,678	1,986,684
1年内返済予定の長期借入金	829,802	721,667
未払法人税等	80,735	56,437
賞与引当金	22,027	—
ポイント引当金	122,654	106,847
資産除去債務	42,353	11,159
その他	396,390	340,672
流動負債合計	3,428,510	3,722,293
固定負債		
長期借入金	1,180,586	1,485,084
退職給付引当金	414,663	409,286
資産除去債務	443,604	458,410
その他	151,450	176,298
固定負債合計	2,190,304	2,529,079
負債合計	5,618,815	6,251,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,511	1,236,123
資本剰余金	1,169,800	1,190,412
利益剰余金	△481,446	△467,644
自己株式	△15,291	△1,369
株主資本合計	1,888,574	1,957,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,977	2,104
評価・換算差額等合計	5,977	2,104
新株予約権	15,893	14,823
純資産合計	1,910,445	1,974,450
負債純資産合計	7,529,260	8,225,822

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	19,505,679	15,587,947
売上原価	14,450,584	11,000,470
売上総利益	5,055,095	4,587,476
販売費及び一般管理費	5,230,955	4,519,561
営業利益又は営業損失 (△)	△175,860	67,915
営業外収益		
受取利息	2,150	2,144
受取配当金	315	590
受取賃貸料	42,771	48,134
その他	23,791	21,859
営業外収益合計	69,028	72,728
営業外費用		
支払利息	25,096	25,671
不動産賃貸費用	35,893	44,425
その他	1,881	3,500
営業外費用合計	62,871	73,597
経常利益又は経常損失 (△)	△169,704	67,047
特別利益		
固定資産売却益	4	—
新株予約権戻入益	7,004	646
特別利益合計	7,008	646
特別損失		
災害による損失	—	13,744
固定資産除却損	26,295	837
店舗閉鎖損失	30,265	597
減損損失	201,576	—
システム開発中止に伴う損失	92,897	—
特別損失合計	351,035	15,179
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△513,730	52,514
法人税等	31,738	34,390
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△545,469	18,123

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金20,612千円、資本剰余金20,612千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,236,123千円、資本剰余金が1,190,412千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

当社は、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで連続して当期純損失を計上していますが、当第3四半期累計期間では1千8百万円の四半期純利益を計上しております。しかし当社は、年末の動向に左右される事業形態であり、いまだ通期での業績は回復したとは言えないことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社はこうした状況を解消し、持続的な成長を図る上で事業基盤を強固にすることが必須と判断し、以下記載の通りの取り組みを進め、当該状況の解消又は改善するための対策を講じております。

①構造改革による経費削減の徹底

・店舗運営方針の見直しによるコストの適正化

店舗運営においては、事業規模に合わせた商品移動頻度の抑制や、より一層の販促・告知手法の見直しによる経費削減、それらに伴う店舗業務見直しによる店舗業務量の効率化を進めております。

・本部体制の再編による組織運営の効率化

前期に引き続き、スリム化された組織で運営の効率化により、全社への利益貢献の最大化を推進しております。

②持続的な成長を可能とする収益力の強化の徹底

・リサイクル商材の強化

下降トレンドにある商材をカバーするべく、リサイクル商材の買取を質、量ともに拡大強化し、売場管理の徹底を実施しております。

・経営資源の選択と集中(古本市場店舗の強化)

今後当社の売上拡大が見込めるホビー商材の販売を強化し、店舗収益力の強化を進めております。

以上、これらの施策を実施する前提で、当第3四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」への記載を行っておりません。